



消防出初式(1月10日 川内川河川敷)

平成26年第6回定例会

- 公衆浴場施設条例を一部改正…………… P 2
 入来温泉湯之山館を設置——4月オープン予定——
- 総括質疑並びに一般質問…………… P 4
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告)…………… P 11



薩摩川内

市議会だより

No.42

平成27年3月1日発行

発行/薩摩川内市議会
編集/議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

公衆浴場施設条例を一部改正

入来温泉湯之山館を設置

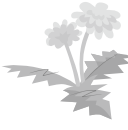
4月オープン予定

平成26年第6回定例会は、11月26日から12月19日までの24日間の会期で開催しました。今定例会では、入来温泉湯之山館の設置に伴う公衆浴場施設条例の一部改正をはじめ、3回の補正予算など、50議案を原案のとおり可決しました。また、請願1件を採択し、陳情1件を不採択としました。

湯之山館の設置に伴い
入浴料を見直し

「薩摩川内市公衆浴場施設条例の一部を改正する条例の制定について」は反対討論がありました。賛成討論はなく原案のとおり可決しました。

入来温泉湯之山館は、入来温泉湯之山館の設置に伴い、柴垣湯公衆浴場を廃止し、入来温泉湯之山館を設置するものです。また、入浴料も改定となります。なお、湯之山館は平成27年4月にオープン予定です。

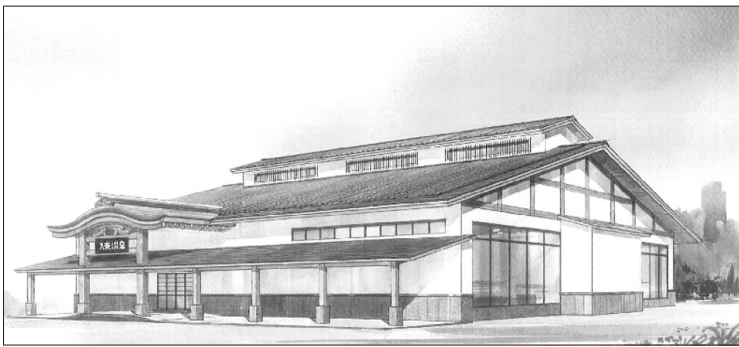


入浴料金表

区 分	料 金	
普通入浴料	大人(中学生以上)	270円
	小人	80円
普通入浴料回数券 (12枚綴り)	大人(中学生以上)	2,700円
	小人	800円
普通入浴料月極券	大人(中学生以上)	5,000円
	小人	1,400円
貸切浴室入浴料	1室1時間以内	1,500円

反対討論

井上 勝博 議員
柴垣湯は、誰でも安く入れる入浴料が魅力だったが、料金引上げが大きすぎる。



入来温泉湯之山館の完成イメージ

市立幼稚園の
保育料を見直し

「薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について」は反対討論がありました。賛成討論はなく原案のとおり可決しました。

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の導入により、市立幼稚園の保育料について、就園奨励費による減免制度を廃止し、一律の料金から課税状況に応じた料金に変更するものです。保育料月額(一人就園の場合)は次のとおりです。

- ・生活保護世帯
無料(変更なし)
- ・市民税非課税世帯
2300円↓2100円
(200円の減額)
- ・市民税課税世帯
4000円↓6600円
(2600円の増額)

反対討論

井上 勝博 議員
民間の幼稚園との保育料の格差をなくすという名目での見直しだが、課税世帯については一気に引き上げられる。圧倒的に課税世帯の利用者が多いことから、子育てしやすい環境づくり逆行している。

スポーツ交流研修センターの
指定管理者を指定

「薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定について」を可決しました。

スポーツ交流研修センターの管理を特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会に行わせるものです。



ウミガメの上陸と川内原発の
因果関係に関する陳情 不採択

「寄田、久見崎海岸におけるウミガメの上陸、産卵、ふ化数の減少と川内原発の安全対策工事の因果関係に関する陳情」については、反対討論はなく、次のとおり賛成討論がありました。賛成討論がなかったため、不採択としました。

賛成討論

井上 勝博 議員
ウミガメが激減している原因についての調査や参考人招致をしないまま不採択とすべきでない。

道路維持補修費2億円を追加

事業の平準化に向け15カ月で措置

今定例会では、15カ月予算の道路維持補修費2億円を含む第5回補正など3回の補正予算を可決し、一般会計は、総額5億7千324万1千円となりました。

第4回補正予算

衆議院解散に伴う議員選挙に係る所要の予算を計上。
(5千330万円)

第5回補正予算

【補正予算の概要】

- ① 国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整
- ② 市民生活の安全・安心を確保するための道路維持補修事業等に係る所要の予算
- ③ 後年度の事業展開を見据え、本年度中に対応すべき事業に係る所要の予算
- ④ 実績の確定又は執行見込みによる予算の増減調整
- ⑤ 今後の財源対策として、財政調整基金への積立予算

主な事業（一般会計）

◆道路維持補修事業

2億円

市道や側溝の維持修繕を行うもの。なお、公共事業の執行時期の平準化を目的に次年度に繰り越して事業を行うもの。(15カ月予算)

◆甌島航路改善事業

438万円

高速船甌島の利用者の利便性向上を図るため、次の事業を実施するもの。

- ① 甌島航路運賃割引用島民カード整備事業補助金

250万円

甌島の市民に適用されている運賃割引に係る申請手続きの簡素化等を図るため、甌島商船が導入する専用カードの作成に対し、補助するもの。

②カーペット製作業務委託

188万円

高速船甌島のフロアリング部分にカーペットを整備し、より快適な空間を提供するもの。



カーペットが敷設される高速船のフローリング部分

◆里・長浜港公衆無線LAN整備事業

380万円

里・長浜港に、公衆無線LANスポットを整備し、観光客等が利用するインターネットの接続環境の向上を図るもの。

◆地域間幹線系統確保維持費補助事業

448万9千円

地域住民の交通利便性を確保するため、一定の収支率を満たしていない5系統のバス路線について、事業者へ補助するもの。

◆市宮横馬場駐車場入庫管理システム購入事業

1千450万円

市宮横馬場駐車場の老朽化した入庫管理システムを更新し、利用者の利便性向上を図るもの。

◆中甌地域活性化施設改修事業

700万円

旧中甌港旅客待合所を地域活性化施設として新たに活用するため、実施設計を行うもの。



地域活性化施設として活用予定の旧中甌港待合所

◆かのご幼稚園フェンス等設置事業

400万円

本年4月に手打幼稚園と統合するかのご幼稚園において、園児等の更なる安全確保を図るため、フェンス及び扉を設置するもの。



手打幼稚園と統合するかのご幼稚園(旧青瀬小内)

◆鶴ヶ岡城跡発掘調査事業

1千358万9千円

企業の進出計画に伴い、東郷町にある鶴ヶ岡城跡の発掘調査をするもの。

第6回補正予算

職員給与の改定に係る予算を計上。

これは、国家公務員に準じて給与改定経費等を措置するもので、同時に提出された「薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」も可決しました。

職員給与は、平均0・3%引上げとなります。

総括質疑並びに一般質問

議員
12人

12月5日、8日、9日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、12人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

川添 公貴
議員



閉校跡地の活用で地域活性化を
(地域による産業育成と集いの場の確保)

問 地方創生法が先の国会で成立した。この法律を活用した地域活性化策として、閉校校舎等を活用し、地元住民によるシイタケや葉物の栽培などの農業経営により、六次産業化につなげることができないか。

答 建物内での栽培は、栽培環境をコントロールするための施設整備や維持管理費の課題がある。また、本県の菌床栽培は、大消費地から遠いため生産体制が拡大していないという現状もある。これらも踏まえ先進事例

を注視しながら、検討していく必要がある。

財政運営プログラムに関して

問 合併特例措置が終了し、交付税が約41億円の減となるが、支所に要する経費として17億円が加算されるようだ。来年度以降、交付税の見直しがあるが、財政運営プログラムの見直しが必要では。また、普通建設事業費の増を検討すべきでは。

答 交付税の見直しは確定していない部分があるので、今すぐ財政運営プログラムを見直すことは考えていない。交付税の見直しは確定したのち、新規の事業や今までできなかった事業等にどのように取り組むか検討をしていきたい。

谷津 由尚
議員



第2期薩摩川内市環境基本計画策定に向けて

問 市民福祉部と水道局は、本市の生活系排水処理率の改善に対し、市民が関心を持てるようなインパクトのある連動した政策を取り、一気呵成に進めて、その結果、川内川の水質改善が図られるべきである。

答 水道局では、下水道及び合併処理浄化槽の普及・啓発活動を進めている。水質改善のためには、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを進めることが重要であるが、課題もあるため具体的な行動計画等を検討していきたい。なお、上流側

の改善も必要であるので、川内川水系水質汚濁対策連絡協議会と連携しながら、対策に取り組んでいきたい。

本市の六次産業化基本計画について

問 本市の六次産業化基本計画について、事前にロードマップ化し、どこがメインで、何がポイントかを明確にした上で、負荷に対するマンパワーや仕組みを作ることが、早期定着につながるかと考えるがどうか。

答 基本計画を策定する際、今後の六次産業化の進展スピードが予想できなかったため、ロードマップの作成ができなかったが、戦略的に展開していくには重要であると考えている。1年目の取組のデータをもとに来年、作成ができるか否かを含めて検討してみたい。

福元 光一
議員



甌島地域の観光施策について

問 甌島地域での市議会との

意見交換会の時に、「フェリーニューこしきも早く川内港に移設して欲しい」との声もあった。安心して観光客に来てもらうために、欠航が少ないフェリーニューこしきを早い時期に川内港に移設してはどうか。

答 いずれは川内港に移設するのが望ましいと考えるが、まずは島民の意向を一番に考えなければならぬ。移設するためには関係機関との調整や、港湾の整備、甌島と本土との一体感の醸成、補助航路としての位置付けなど様々な課題もあるので、時間をかけて考えていきたい。



フェリーニューこしき

本市の今後の農業施策について

問 六次産業化実施計画の承認事業者を支援する目的で、承認事業者共通の承認事業所マーク入りの認定証書などを付与してはどうか。

答 六次産業化実施計画の承認に際しては、承認書を店先に掲示できるように特別な額に入れて申請者に手渡している。これとは別に統一マークを定めるかどうかについては、単に六次産業化だけでなく、市の特産品としてのマークができるかという点も視野に入れながら、今後の検討課題としたい。

博 勝 議員
井 上



川内原発について

問 過酷事故が発生した際の対応について①溶けた炉心を水で受け止める構造について、水蒸気爆発の可能性を完全に否定できるか。②避難の際、要援護者は避難先施設の廊下や会議室に避難することになるのでは。

答 ①原子力規制委員会での慎重な新規制基準適合性審査の結果、水蒸気爆発は除外可能と確認されたと理解している。②避難先施設は、ほぼ満床状態にあることを想定した上で主に集会室や食堂等の広い場所での受入れになるのではと考えている。

なお、避難元と避難先の施設間の協定締結により、避難先施設では万全な受入れをしていただけるものと考えます。

地方交付税の見直しについて

問 ①財政運営プログラムでは、交付税の減額についてどの程度と見込んでいるか。②交付税見直しによって、交付税の減額はどの程度となるか。③国は、これまでの交付税の6割程度を確保するようだが、定員適正化方針や公有財産利活用基本方針について見直す考えは。

答 ①交付税の削減については、約40億円を見込んでいる。②国の交付税算定見直しの内容が示されていないので、現段階では試算ができない。③各種方針の見直しは、交付税算定方法の見直しの内容が決まった段階で、今後の財政需要を検討した上で、慎重に検討していきたい。

中島 由美子 議員



「くるみん」認定企業を増やす取組は

問 「くるみん認定企業」とは、子育てサポート企業のことであり、認定基準を満たすための行動計画を策定し、その計画に定めた目標を達成し、認定を受けると、税制面での優遇措置がある。本市でも増やす取組はできないか。



「くるみん」マーク

答 現在本市では、本社認定企業の支店を含めて、7企業が認定されている。今後は、商工観光部と連携して、川内商工会議所、市商工会等を通じて、中小企業者に税制面での優遇措置等を紹介し、一般事業主行動計画の策定と子育てサポート企業の認定申請をしていただけるよう

普及・啓発を図っていきたい。

食品ロス削減運動推進の取組は

問 日本では食べられるのに廃棄される食品、いわゆる食品ロスが、年間500〜800万ト発生している。これは年間の米の収穫量と同量ともいわれる。家庭や飲食店での「残さず食べよう! 30・10運動」を推進する考えはないか。また、ロゴマークのステッカーを作成できないか。

答 本市では3R運動や生ごみの減量化と再資源化を推進しているところであるが、食品ロスに対する取組については、今後も広報紙やホームページ上で周知を図りながら、各種機会を通じて推進していきたい。ステッカーの活用については、食品ロスの削減に向けた体制づくりに取り組んだ後の方策として検討したい。

※「3R運動」
「リデュース(Reduce: 廃棄物の抑制)」「リユース(Reuse: 再利用)」「リサイクル(Recycle: 再生利用)」の頭文字(R)をとった環境運動

下園 政喜 議員



人口減対策について

問 ①人口減を食い止めるためのプロジェクトチームの設置状況は。②過疎地域における定住促進補助金を廃止し、定住のための住宅取得や住宅リフォームの補助金に、なぜ変更したのか。

答 ①プロジェクトチームの設置までには至っていないが、関係部署と連携をとりながら情報共有に努めている。人口減少対策をより効果的に展開するため体制を今後も研究していきたい。②旧制度では、ゴールド集落内へ転入・転居した理由だけで補助を行っていたが、短期間で集落外に転居・転出するなど、定住や地域活性化に結びつかない例もあったことから、5年以上の定住の意思がある方を対象にし、より定住性が高まるように平成26年度から補助内容を変更した。

観光施設の見直しについて

問 ①西方海岸の人形岩を、観光拠点にできないか。②全国名湯百選の川内高城温泉の活用は。③温泉場の再開発に助成制度はないか。



川内高城温泉

答 ①人形岩は、本市を代表する観光スポットであり、今後、広域的な観光振興の一つとして力を入れていきたい。②川内高城温泉は、県内でも3カ所しかない名湯百選に選定された貴重な温泉である。活気ある温泉の復活に向けて、地元の方々と一緒に頑張って取り組んでいきたい。③自助努力をして、地域活性化を図り、観光地域づくりを目指す

鹿児島国体に向けての取組について

す団体等が取り組めるソフト事業を検討したい。ハード事業については、難しい面もあることから補助制度も含め調査研究したい。

問 ①県は競技力向上計画を策定し、予算も措置されているが、これまでの本市の少年少女への支援策は。②施設使用料について、減免等の考えはないか。

達 裕 議員
帯 田



一人暮らしの高齢者に対する地域での支援について

問 ①本市における一人暮らしの高齢者数と高齢者人口に占める割合は。②慣れた地域で、自立して住み続けるためには様々な課題があると認識しているが、実情の把握はどうか。

答 ①本年1月現在で、6千325人であり、65歳以上の高齢者の22・6%である。②一人暮らし高齢者の訪問調査を実施しており、その中で生活状態等を把握し、専門職員による担当者会議を開催するなど、対象者に合った支援を行っている。対象者の情報については、健やか支援アドバイザー等との共有化を図り、迅速な対応に努めている。

答 ①スポーツ振興基金をもとに、県代表として九州・全国大会に出場する個人・団体に旅費等の一部を助成。加盟競技団体が実施する技術講習会などの経費も体育協会を通して補助している。総合型地域スポーツクラブでは、平成24年度から県のジュニア育成地域推進事業を活用し、バスケットボールの底辺拡大やホッケー教室を開催している。②小・中学生の施設使用



ひわきYOU遊スポーツクラブが開催しているホッケー教室(1月24日)

答 ①スポーツ振興基金をもとに、県代表として九州・全国大会に出場する個人・団体に旅費等の一部を助成。加盟競技団体が実施する技術講習会などの経費も体育協会を通して補助している。総合型地域スポーツクラブでは、平成24年度から県のジュニア育成地域推進事業を活用し、バスケットボールの底辺拡大やホッケー教室を開催している。②小・中学生の施設使用

地区コミュニティ協議会長の公募採用について

料は、一般使用料の40%以内の額を設定して軽減している。新たな減免については、現行の規定を活用しながら、より効果的な支援ができないか関係団体と協議していきたい。

晃 議員
森 満



地区コミュニティ協議会長の公募採用について

問 少子高齢化が進む中、地区コミ会長職の仕事量も膨大で人材不足や後継者探しが大変だという地域からの意見もある。地区コミの規模や地域事情も異なるが、市として地区コミ会長職を公募する考えはないか。

答 本市の地区コミュニティ協議会制度は、地区コミと行政との対等な関係を確保することなどの趣旨でスタートしたものであり、地区コミの自主性・自立性を尊重すれば、市が会長職を公募することは難しい。地区コミの担い手不足の状況等により、地区コミの判断の中で、選択肢としては外部から登用する方法もあると考える。

ゆるっとバス旅(次世代エネルギーコース)について

問 風と光の次世代エネルギーコースの中で柳山ウインドファーム風力発電所の見学コースがあるが、観光客や市民のための自然エネルギーを体感できる見学施設の整備について、市や県・国の補助金制度はないか。

答 事業主体や補助方法、今後の維持管理などについて、まずは事業者の考え方を聞き取るなどの協議をしてみたい。

俊 一郎 議員
福 田



第2次薩摩川内市総合計画の事業展開に伴う財源確保は

問 総合計画の各種事業を展開するには財源が伴う。県から間接補助される原子力発電施設立地地域共生交付金(5年間で総額25億円)は貴重な財源となるが、これを活用するには、県の振興計画策定が前提となる。県に対し、早期に計画策定を求めべきでは。

答 川内原発が再稼働になれば県の計画策定の動きが出てくると考えられる。総合計画前期5年間の事業の財源として受けられるよう県の計画策定の考え方を交付金を活用する時期等について、迅速に協議を進めていきたい。

平成27年度介護保険制度改正に向けて

問 今回の改正により、特別養護老人ホームへ入所ができる対象者が、原則、要介護3と限定された。①待機者への影響は。②本市の対応は。



答 ①認知症や障害等によって在宅生活が困難な状態である場合などは、特例入所が可能であることから、入所が必要な高齢者に対しては大きな影響はないと考える。②医療・介護・予防・

生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進め、在宅介護の限界点を引き上げていきたい。

成川 幸太郎
議員



空き家対策について

問 ①国の空き家対策の推進に関する特別措置法案が成立したが、本市における条例制定の今後のスケジュールは。②条例検討の中で法律との違いがあるかあるとすればどのような違いか。

答 ①法律は成立したが、法律を運用するための基本方針や判断基準等が示されていないので、それらを確認してから、制度設計をすることになる。現段階では、9月議会での上程を考えている。②基本的には法律に基づいた条例になると考えているが、特定空き家の所有者の公表などについては、法律にはないので条例で定めたい。

空き地対策について

問 ①空き地対策についての現

状は。②空き地の中で最も多いとされる耕作放棄地対策についてはどのような対策があるか。③空き地対策の一環として市民農園制度を導入する考えはないか。

答 ①空き地の雑草に関する苦情等が年間50件程度あり、環境美化推進条例に基づき、土地の管理者に対して、指導文書を送付し、改善をお願いしている。

②対策として、農協や農業委員等を構成員とする耕作放棄地対策協議会による耕作放棄地の再生利用の取組の推進。適正な農業生産活動を支援するための中山間地域支払交付金制度等の活用。耕作放棄地再生に向けた取組に対する交付金事業などがあ。③農園の管理運営体制など多くの課題があげられていることから、現時点で市民農園の導入の計画はない。

行 秀
原 議
持 員



アベノミクスの効果と本市の地域経済・雇用の動向は

問 大胆な金融緩和政策、機動

的な財政政策、成長戦略などの経済政策、いわゆるアベノミクス効果と本市の経済・雇用への効果や今後の動向について、どのように捉えているか。

答 市内立地企業等への聞き取り調査によると、製造業で受注が増えている企業が一部見受けられる。しかし、円安による原材料費の高騰などにより、利益が伸び悩んでいる企業もある。有効求人倍率も前年同期より多少改善しているものの、全国・県平均を下回っている状況である。アベノミクス効果が、本市の地域経済や中小企業には十分浸透していないと感じている。

避難道路等のインフラ整備について

問 川内原発はこれまで大きな事故等もなかったが、福島事故以来市民からインフラ整備への要求・要望がある。原発立地自治体の立場から、国・県に対し強く要請・要望をし、少しでも市民の不安を取り除く手立てをすべきではないか。

答 避難道路の整備は、重要な課題だと捉えており、これまでも全国原子力発電所所在市町村

協議会での要望活動や、国や県にも要望活動を行っている。今後も引き続き何らかの補助金や交付金を活用して、国道・県道・市道の整備が図られるように取り組んでいきたい。

江口 是彦
議員



甌島の読み方を「こしきしま」と変更する理由は

問 島民や議会への説明もなく、国土地理院へ地名訂正申請書を提出したことについては、憤りを感じる。①島民などへの説明は、どう考えていたのか。②間違った地名情報の提供は、撤回すべきと思うが、考えは。

答 ①甌島の呼び方は、観光・シティセールスや新高速船のネーミングといった形で周知を図ってきた。なお、国土地理院への申請を事前に説明しなかったことは、配慮に欠ける対応だった。②平成26年8月に訂正が決定しており、島民への直接的な影響もないと考えることから、取り下げる考えはない。

甌島の読み方変更について、教育委員会の取組は

問 ①地名には、長い歴史や文化が繋がっている。教育委員会では、どう検証されたか。②学校現場での甌島の読み方についての方針は。

答 ①市の方針として、読み方を統一したということであったので、これに基づき対応をしたところであり、読み方について定例の教育委員会等で検証はしていない。②公式の場や副読本等では読み方を統一しているが、決して強制するものではなく、これまでの読み方は尊重していきたい。



議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第118号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の共同処理する事務の変更並びに鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	—	原案可決(全会一致)
議案第119号	薩摩川内市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第120号	薩摩川内市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(賛成多数)
議案第121号	薩摩川内市上甌グラウンドの指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第122号	里プールの指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第123号	鹿島コミュニティプールの指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第124号	薩摩川内市総合運動公園の有料公園施設及び御陵下公園の指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第125号	薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第126号	字の区域の変更について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第127号	字の区域の変更について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第128号	薩摩川内市鷹の巣冷泉の指定管理者の指定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第129号	財産の無償譲渡について(保育所用地として社会福祉法人水引福祉協会に)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第130号	子ども発達支援センターつくし園の指定管理者の指定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第131号	天神池公園の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第132号	都市公園(川内地域及び樋脇地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第133号	都市公園(樋脇地域)及び普通公園(入来地域及び祁答院地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第134号	普通公園(川内地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第135号	普通公園(川内地域、樋脇地域及び東郷地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第136号	普通公園(樋脇地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第137号	普通公園(東郷地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第138号	普通公園(里地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第139号	普通公園(上甌地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第140号	普通公園(下甌地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第141号	普通公園(鹿島地域)の指定管理者の指定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第142号	市道路線の廃止及び認定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第143号	薩摩川内市建築審査会条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第144号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第145号	薩摩川内市公衆浴場施設条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(賛成多数)
議案第156号	平成26年度薩摩川内市一般会計補正予算〔第4回補正〕 (補正額 53,300千円)	—	原案可決(全会一致)
議案第157号	平成26年度薩摩川内市一般会計補正予算〔第5回補正〕 (補正額 176,956千円)	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第158号	平成26年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 △99千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第159号	平成26年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 3,696千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第160号	平成26年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 3,577千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第161号	平成26年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 △19千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第162号	平成26年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △33,000千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第163号	平成26年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 3,801千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第164号	平成26年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 △98,641千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第165号	平成26年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 1,600千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第166号	平成26年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 244,070千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第167号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第168号	薩摩川内市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第169号	平成26年度薩摩川内市一般会計補正予算〔第6回補正〕 (補正額 95,891千円)	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第170号	平成26年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 1,005千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第171号	平成26年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 89千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第172号	平成26年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 115千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第173号	平成26年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 397千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第174号	平成26年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 373千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第175号	平成26年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 3,487千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第176号	平成26年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 264千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第177号	平成26年度薩摩川内市水道事業会計補正予算 (補正額 収益的支出 2,464千円 資本的支出 185千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。
 ※ 議案第146号～第155号は欠番

請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請 願 番 号	件 名	提 出 者	紹 介 議 員	付 託 先	結 果
請 願 第 12 号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願書	川薩地区ろうあ聴覚障害者協会	佃 昌樹	市民福祉委員会	採 択 (全会一致)

陳 情

陳 情 番 号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
陳 情 第 8 号	「寄田、久見崎海岸におけるウミガメの上陸、産卵、ふ化数の減少と川内原発の安全対策工事の因果関係」に関する陳情	森永 明子 外 1 名	市民福祉委員会	不採択 (賛成少数)
陳 情 第 13 号	「J A 自己改革」に関する意見書の提出を求める陳情書	鹿児島県農民政治連盟川内総支部	企画経済委員会	継続審査

継続審査中

付 託 先	件 名
企画経済委員会	・ 長浜地区コミュニティセンター建替えに関する請願書(請願第5号)
川内原子力発電所対策調査特別委員会	・ 川内原発3号機増設の白紙撤回を求める陳情2件(平成25年 陳情第8号、第10号) ・ 川内原発再稼働の前に要援護者の避難計画を万全なものにすることについての陳情(平成26年 陳情第11号)

意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁等に提出しました。

件 名	提 出 先
手話言語法の制定を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 持原 秀行

12月11日開催

(1)議案第125号 薩摩川内市スポーツ交流研修センターの指定管理者の指定について
現在行われているケータリングについても、指定管理者へ円滑に移行されるよう努められたい。



スポーツ交流研修センター(食堂)

(2)所管事務の調査結果

小・中学校において導入を検討している土曜授業については、平日の授業の過密化解消を図るとともに、有意義な活用がなされるよう努められたい。

企画経済委員会

委員長 川添 公貴

12月11日開催

所管事務の調査結果

高速船甌島の設備・サービス等については、利用者に行ったアンケート調査の結果を踏まえ、必要な対応を検討されたい。

市民福祉委員会

委員長 永山 伸一

12月12日開催

陳情第8号 「寄田、久見崎海岸におけるウミガメの上陸、産卵、ふ化数の減少と川内原発の

安全対策工事の因果関係」に関する陳情

本陳情は、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。

▽質疑

県内におけるウミガメの上陸頭数の推移や減少の原因について当局に質疑を行い、上陸頭数は毎年変動があるが、ウミガメの生息は不明な点も多いことか

特別委員会

川内原子力発電所対策 調査特別委員会

委員長 川添 公貴

付託陳情の審査状況

12月15日に委員会を開催し、川内原発3号機の増設に関する陳情2件は、引き続き審査を行うこととしました。

また、10月に付託された要援護者の避難計画に関する陳情は、陳情者を参考人招致することとしました。

総合計画基本構想審査 特別委員会

委員長 持原 秀行

付託議案の審査状況

ら、その原因は不明であるとの答弁がありました。

建設水道委員会

委員長 宮里 兼実

12月12日開催

委員会の中で、意見・要望等はありませんでした。

本委員会に付託されている第2次薩摩川内市総合計画基本構想(議案第111号)については、10月30日、11月4日・20日に審査を行いました。引き続き閉会中に継続して審査を行うこととしました。



議会の動き

- 26 11月 本会議
議員全員協議会
- 5 12月 本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 8 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 9 本会議（一般質問）
総務文教委員会
企画経済委員会
- 11 総務文教委員会
企画経済委員会
- 12 市民福祉委員会
建設水道委員会
- 15 川内原子力発電所対策調査特別委員会
議会運営委員会
本会議
- 19 議員全員協議会
議会だより編集委員会
- 24 総合計画基本構想審査特別委員会
- 16 1月 県市議会議長会議員研修会
総合計画基本構想審査特別委員会
議会だより編集委員会
- 23 議会運営委員会
- 26 川内原子力発電所対策調査特別委員会
企画経済委員会（現地視察）
- 29 企画経済委員会（現地視察）
- 30 2月 次世代エネルギー対策調査特別委員会
議会だより編集委員会

- 12 建設水道委員会（現地視察）
- 13 次世代エネルギー対策調査特別委員会
（現地視察）
- 16 議会運営委員会

第1回定例会予定

- 25 2月 本会議
議員全員協議会
- 27 総合計画基本構想審査特別委員会
- 3 3月 本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
議会運営委員会
本会議（一般質問）
- 6 本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 9 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 10 本会議（一般質問）
市民福祉委員会
総務文教委員会
- 13 市民福祉委員会
総務文教委員会
- 16 市民福祉委員会
総務文教委員会
- 17 建設水道委員会
企画経済委員会
- 18 建設水道委員会
企画経済委員会
- 25 議会運営委員会
本会議
議員全員協議会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。

【TEL 23・5111】

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。



12月8日傍聴の川内小6年生

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

- 第1委員会室 12席
- 第2委員会室 16席
- 第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。

なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超えている場合は、抽選により傍聴者を決定します。

傍聴上の注意

- ・携帯電話等の電源は切ってください。
- ・みだりに席を離れたり、会話をしたりすることはできません。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。